

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課				
		実施期間	H16 ～	E-mail	dx-promo @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

人口減少・少子高齢化を背景とする担い手不足、自然災害の激甚化・頻発化など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

2 事業目的

県全域のDXの推進により、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

3 事業目的を達成するための取組

- ①デジタル・最先端技術の活用の推進
- ・県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施する。
 - ・山岳地特有の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に向けて環境を整備するとともに、県民の理解促進を図る。
 - ・あらゆる分野でDXを推進するため、職員を対象にDX推進に必要な知識・スキルの習得を目的とした研修を実施する。
- ②県民生活DXの推進
- ・DX人材を育成・誘致するため、情報発信による候補者の呼び込みとともに、セミナーやコンテスト等の実施を通じた意欲向上を図る。
 - ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に助言・相談を行う講習会を開催する。
 - ・県民生活の向上に資する新しいサービスの創出に向けて、自治体が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用する。
- ③行政DXの推進
- ・庁内の業務効率化を推進するため、RPA等のICTツールの導入効果が見込まれる業務について、相談会等を通じて所管部局における導入を支援する。
 - ・職員の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、庁内情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス（NDW）」の浸透によりテレワークやWEB会議等の活用を促進する。
 - ・自治体DXを推進するため、先端技術活用推進協議会の枠組みを活用し、市町村等との連携を図る。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	県民生活D X 及び行政D X 推進に向けた勉強会・W Gの延べ参加団体数	団体	219	211	↘	227	↗	215	達成	D X 推進に必要な知識を習得する勉強会や、情報システム等の共同調達に向けた勉強会やW Gを開催し、多くの団体が参加することで県全体のD Xの底上げを図ることを目標に、実績の平均に基づき設定
②	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	市町村	28	51	↗	68	↗	68	達成	国のデジタル活用支援推進事業と合わせて、R 7 年度までに県内全77市町村で講習会を開催することを目標に、R 6 年度は国事業 9、県事業 8 市町村での開催を見込む
③	R P A 適用業務数	業務	28	20	↘	21	↗	20	達成	全庁業務量調査の結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めるとし、実績の平均に基づき設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計)	件	2022 (R4)	23	2023 (R5)	32	2024 (R6)	44	2027 (R9)	73
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	☆県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	%	2022 (R4)	25	2023 (R5)	30	2024 (R6)	35	2027 (R9)	100

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	389,911	△ 2,881	387,030	345,171	380,237	13.0
R5年度	0	289,364	50	289,414	275,657	283,354	13.0
R4年度	0	269,847	28,091	297,938	248,407	291,132	14.0

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	D X推進事業費		部局	企画振興部	課・室	D X推進課			

7 主な取組実績と成果

①デジタル・最先端技術の活用の推進

・22市町村を対象として、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームにより、D Xの取組の基礎となる機運醸成、全体方針決定などの伴走支援を実施した。実施後の市町村アンケートでは満足度が平均80%を超える高い評価を得た。

・企業が行うドローンを活用した実証実験等（山小屋への重量物の搬送、孤立集落への医薬品の搬送等）の経費を補助するとともに、県内のドローンサービスを可視化し、利用者とのマッチングを行うWEBサイトを構築した。また、ドローン・空飛ぶクルマのデモ飛行等により活用の機運醸成を図るイベントを開催した。

・D Xの取組を牽引する職員の育成に向けて、D Xリテラシーの向上を図る管理職員向け・一般職員向け研修を実施し、計73人が参加した。実施後の参加者アンケートでは満足度が平均80%を超える高い評価を得た。

②県民生活D Xの推進

・D X人材候補が互いに連携して刺激を与え合うことを目的として、企業等からゲストを招いたトークセミナーや、まちづくりや共創に関するディスカッション形式のイベントなどを計4回実施した。

・デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に、スマートフォンの利用方法の助言・相談を行うオンライン講習会を34町村で開催し、計376件の相談を実施した。実施後の参加者アンケートでは満足度が平均95%の高い評価を得た。

・データ利活用やデータ連携基盤に関する市町村向け勉強会を3回開催した。また、データ収集に協力する団体が23団体（11団体増）、サービスを利用する団体が3団体（2団体増）となった。

③行政D Xの推進

・職員のMicrosoft 365の利用率がR 5年度の82.0%から92.7%へと10.7ポイント上昇し、紙の印刷量（本庁事務機械室）もR 5年度比で29.7%減少するなど、ながのデジタルワークプレイス（NDW）を活用した新しい働き方の浸透が進んだ。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県民生活D X及び行政D X推進に向けた勉強会・WGの延べ参加団体数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
時々の状況に応じたテーマを設定したことや、開催回数を増やしたことにより、目標値を上回る227団体となった。							
指標②	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
国事業と併せ、県事業として独自に講習会を開催したことにより、目標値の68市町村となった。							
指標③	R P A適用業務数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
庁内の業務効率化に向けた相談会等を通じて、所管部局における導入の伴走支援を実施したことにより、目標値を上回る21業務となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・先端技術活用推進協議会で実施するWG等に参加する自治体が偏る傾向があるため、全県的にD X推進の意欲を高めるための取組が必要である。

・山岳地域の物資搬送等にドローンが有効な手段の一つとなり得ることが確認できた一方で、実用化に向けてはコストや運用に係る課題があるため、改善に向けた支援が必要である。

・デジタル活用講習会について、これまで開催されていない市町村への個別のフォローが必要である。

・庁内の業務効率化に当たり、I C Tツールの利用による個別作業の改善にとどまらず、より大きな効果を得られるよう、前提として業務の在り方や全体を見直す取組が必要である。

(2) 事業改善の方策

・各市町村のD X推進状況を把握、分析するとともに、個別の状況に応じた伴走支援を行い、全県的な水準の引上げを図る。

・ドローンを活用した物資搬送等の実用化に向けて、実証実験等を支援するとともに、信州次世代空モビリティ活用推進協議会の活動を通じて知見の共有や取組の広がりを促進する。

・デジタル活用講習会について、これまで開催されていない市町村へ個別にアプローチし、国事業又は県事業の活用につなげる。

・全庁的に進める業務改革の取組と連動し、業務プロセスの見直しの一環としてI C Tツールの積極的かつ効果的な活用を推進する。

事業番号	02 03 01	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	D X 推進事業費		部局	企画振興部	課・室	D X 推進課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	D X 推進事業		53,777 千円	28,961 千円	109,162 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	デジタル・最先端技術活用推進事業	委託	外部デジタル人材を確保し、個別の市町村における D X の推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施		
			伴走支援：22市町村		
2	信州次世代空モビリティ活用推進事業	直接 委託 補助金	・産学官連携の信州次世代空モビリティ活用推進協議会を運営 ・ドローン・空飛ぶクルマのデモ飛行等により活用の機運醸成を図るイベントを開催 ・ドローンの先端活用モデル創出に向けて、企業が行う実証実験等に要する経費を補助		
			イベント開催：1 回、経費補助：3 件		
3	D X 人材の育成・誘致	委託	課題解決型のシリーズ型セミナーや、若年層を対象にしたアプリコンテストを実施		
			イベント実施：4 回		
4	デジタル活用に関する不安解消	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを利用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催		
			講習会開催：34町村		
5	データ連携基盤の運用	委託	県や市町村等が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用		
			勉強会開催：3 回、データ収集：11団体増、データ利用：2 団体増		
6	D X 推進リーダー育成事業	委託	D X リテラシーの向上を図る管理職員向け・一般職員向け研修を実施		
			研修参加者：73人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	スマート自治体推進事業		237,355 千円	254,393 千円	271,075 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	I C T の活用による行政 D X の推進	直接	・庁内の I C T 機器の整備や研修の実施によりテレワーク、WEB会議等の活用を促進		
		委託	・庁内の業務効率化に向けた相談会等を通じて、R P A、A I 音声文字起こし、電子申請、ローコードツール等の I C T ツールの利活用を促進		
		負担金	・先端技術活用推進協議会の枠組みを活用しながら、市町村自治振興組合と連携して市町村行政事務の D X を促進		
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	協議会WG等実施：17回		
			公的個人認証サービスの運営費用を負担 （負担先：地方公共団体情報システム機構）		
			1 者、43,109千円		